

第4回 阪南水道事業 料金検討部会

水道料金の検討について

大阪広域水道企業団 経営・事業等評価委員会

令和7年8月6日

目次

1. 料金体系の検討	3
------------	---

(財政収支の見通しの修正)	15
---------------	----

1. 料金体系の検討

改定後の料金体系（案）のポイント

ポイント1 適正な料金構造

- **基本料金と従量料金の構成比率は、32%：68%**とします。
（現行の割合は基本水量を含んで32%：68%）

ポイント2 口径別料金体系 への変更

- 用途別料金体系を廃止し、水道メーターの口径ごとに料金を設定する**口径別料金体系へ変更**します（公衆浴場用、工事・その他一時使用の用途についても廃止）。

ポイント3 基本水量の廃止

- 現行の基本料金に含まれる**基本水量（家事用は8㎡）を廃止**します。

ポイント4 激変緩和措置

- **基本料金**は口径別料金体系への変更に対応するため**口径間の差に配慮**し設定します。
- **第1段階（使用水量1㎡から8㎡まで）の従量料金単価**は基本水量の廃止に対応するため**少量使用者に配慮**し設定します。

料金体系の検討

- ◆ 前回（第3回）部会で示した方向性を踏まえ、使用者負担の激変緩和などにも配慮し、以下のとおり現行の料金体系の見直しを検討

検討内容			検討結果
料金構造	①基本料金と従量料金の収入割合	固定的費用を回収する基本料金収入の適正な割合を検討	水道料金算定要領に沿って総括原価を算定し、基本料金と従量料金の収入割合を決定
	②用途別料金体系から口径別料金体系への変更	各口径の使用可能な流量に応じた料金設定を検討	口径別料金体系へ変更
基本料金	③口径別の基本料金の設定	口径別の基本料金（メーター使用料含む）の設定を検討	水道料金算定要領に沿って算定した口径別の基本料金をベースに設定
	④基本水量の廃止	少量使用者の負担増に留意しつつ、基本水量を設定しない料金体系を検討	基本水量を廃止
従量料金	⑤使用水量区分及び単価の設定（逦増度の設定）	使用者の負担増に留意しつつ、使用水量区分及び逦増度の緩和を検討	逦増制は維持するが、逦増度を緩和する方向

世帯構成の変化と使用水量

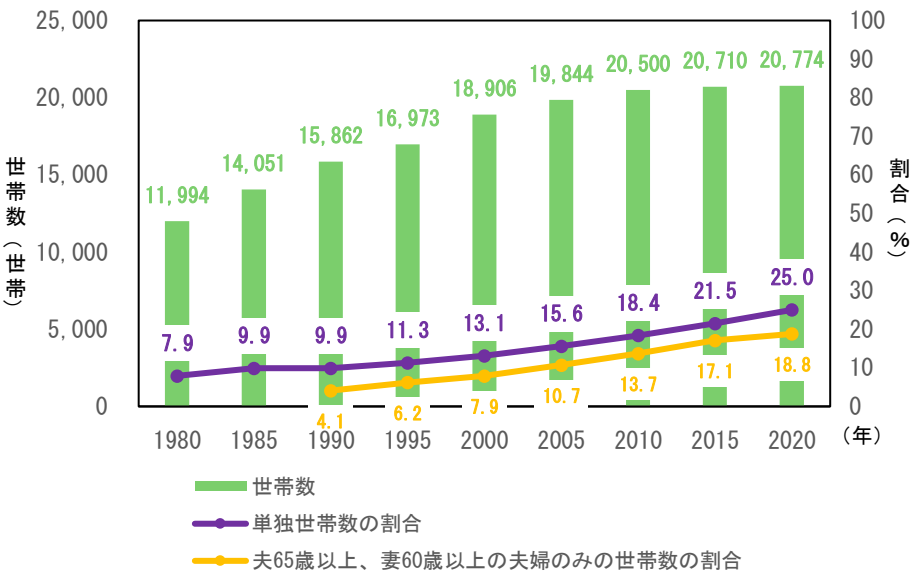
- ◆ 世帯構成の変化（単独世帯や高齢者のみ世帯の増加）は使用水量にも影響を与えている。
- ◆ 今後、給水戸数の減少が進むとともに各世帯の使用水量も減少すると推測される。
- 基本料金・従量料金の設定に当たって、これらの動向を踏まえた検討が必要

給水戸数と請求件数（使用水量別（家事用））の推移

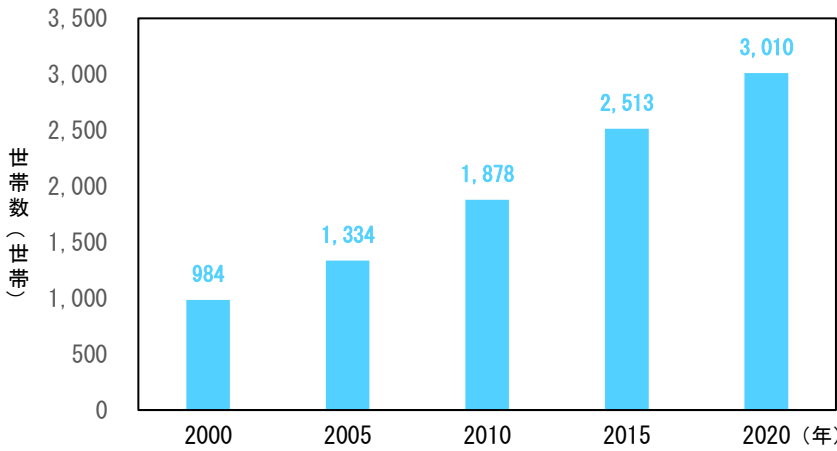
給水戸数 （年度末）	R2	R3	R4	R5	R6
	21,537戸	21,532戸	21,538戸	21,408戸	21,381戸

使用 水量 / 月	請求件数/年	R2	R3	R4	R5	R6
	0m³	15,125件	15,419件	15,610件	16,131件	16,671件
	1～5m³	23,395件	23,968件	25,327件	26,262件	26,390件
	6～10m³	35,221件	36,347件	38,422件	39,319件	39,938件
	11～15m³	40,376件	40,866件	42,262件	43,078件	43,242件
	16～20m³	44,032件	44,601件	45,372件	45,204件	44,766件
	小計 （合計に対する割合）	158,149件 (61.2%)	161,201件 (62.4%)	166,993件 (64.6%)	169,994件 (65.9%)	171,007件 (66.6%)
	21～25m³	38,672件	38,261件	37,260件	36,675件	35,952件
	26～30m³	26,113件	25,347件	23,825件	22,714件	22,064件
	31～35m³	15,618件	14,955件	13,422件	12,997件	12,809件
	36～40m³	8,735件	8,296件	7,806件	7,113件	6,862件
	41～45m³	4,477件	4,360件	3,813件	3,592件	3,488件
	46～50m³	2,520件	2,272件	2,038件	1,859件	1,773件
	50m³以上	4,033件	3,727件	3,354件	3,025件	2,971件
	合計	258,317件	258,419件	258,511件	257,969件	256,926件

阪南市 世帯数及び単独世帯数、高齢者夫婦世帯の推移



阪南市 65歳以上世帯員の単独世帯数の推移



※阪南市人口ビジョン改定版 2025年（令和7年）3月をもとに作成

基本料金と従量料金の算定の考え方

◆ 基本料金と従量料金は、水道料金算定要領に沿って、以下の4つのステップで算定します。

ステップ1 総括原価の算定

- 将来の財政収支見通しから料金算定期間中に発生する費用と控除額を算定する。

ステップ2 総括原価の分解

- ステップ1 で算定された費用をその費用発生の要因から、「需要家費」、「固定費」、「変動費」に分解する。

ステップ3 料金区分への配分

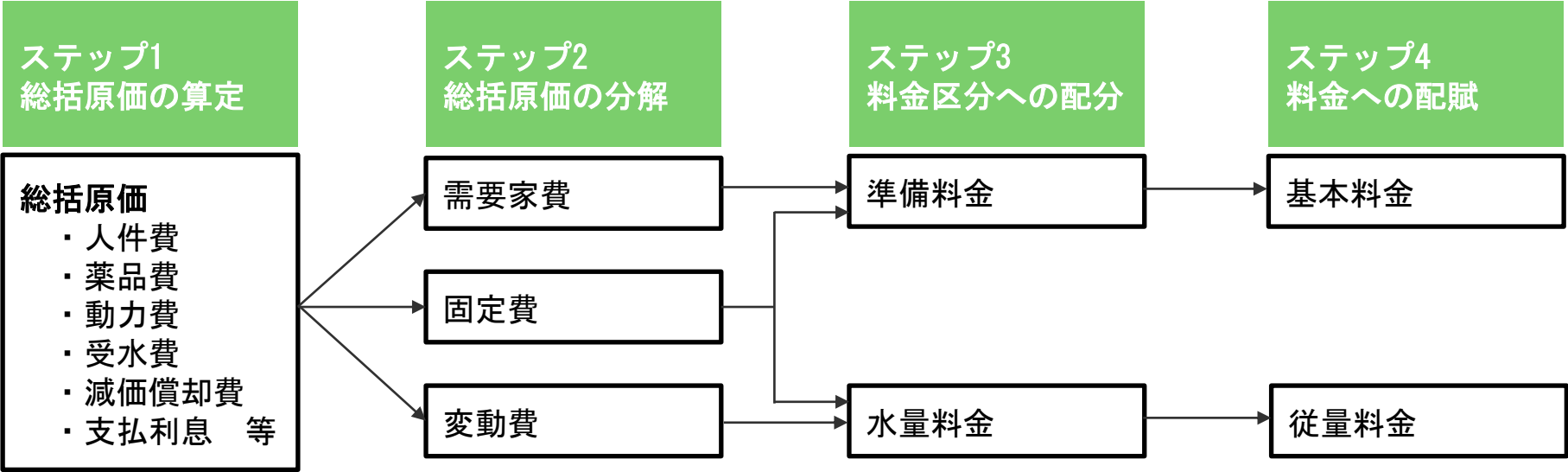
- ステップ2 で分解された需要家費、固定費、変動費をそれぞれ「準備料金」、「水量料金」に配分する。

ステップ4 料金への配賦

- ステップ3 で配分された「準備料金」及び「水量料金」を以下のとおり配賦
 - ・ 「準備料金」 口径の大きさに基づき差別配賦⇒基本料金
 - ・ 「水量料金」 給水量1立方メートル当たり均等に配賦⇒従量料金
- 現行の料金体系からの移行に当たり使用者負担の激変緩和を考慮

基本料金と従量料金の算定の考え方

◆ 総括原価の算定から料金への配賦の流れは、以下のとおりです。



【参考】 料金体系に関する主な用語説明

項目	説明
需要家費	検針や量水器（水道メーター）にかかる費用のように、主として需要家の存在により発生する費用
固定費	維持管理費や減価償却費のように、給水量の多寡に関係なく水道施設を適正に維持していくために固定的に必要とされるもののうち、需要家費に属するものを控除した費用
変動費	薬品費や動力費のように、概ね給水量の増減に比例する費用
準備料金	使用水量とは関係なく水道事業が給水準備のために必要な原価
水量料金	各使用者の使用水量に対応して必要とされる原価として給水単位当たりに配賦される原価

（出所）公益社団法人日本水道協会「水道料金算定要領」を参考に作成

総括原価の算定と料金区分への配分結果

◆ ステップ1から4に沿って総括原価を算定し、料金を算定した結果は以下のとおりです。

配賦原価の集計結果(単位: 千円)と、料金への配賦結果(単位: 円)

総括原価		4,922,017	
需要家費		422,157	
検針・集金関係		413,148	
量水器関係		8,723	
資産維持費		285	
準備料金		629,643	
減価償却費		519,577	
支払利息		56,477	
資産維持費		77,221	
水量料金		1,310,705	
減価償却費		1,081,585	
支払利息		117,565	
資産維持費		160,748	
固定費		3,953,521	
変動費		546,339	
総額		4,922,017	
割合		35%	
準備料金		1,705,075	
水量料金		3,216,942	

13	20	25	30	40	50	75	口 径(mm)	準備料金	
308.7	308.7	308.7	308.7	308.7	308.7	308.7	検針・集金	需要家費	準備料金
5.0	6.4	8.5	25.6	29.3	199.2	254.9	量水器	固定費	
429.5	1,078.6	1,726.0	2,556.7	4,706.7	7,573.4	18,114.5	計	補正後(円)	
743.3	1,393.7	2,043.2	2,891.0	5,044.7	8,081.3	18,678.2	計	補正後(円)	
744	1,394	2,044	2,891	5,045	8,082	18,679	計	補正後(円)	
106.16								固定費	水量料金
21.72								変動費	
127.87								計	
128								補正後(円)	

※資産維持費の算定に用いた資産維持率 0.7%

準備料金	1,705,075	35%
水量料金	3,216,942	65%

料金改定案（1/3）

◆ 水道料金算定要領に沿って試算した算定結果を踏まえ、現行の料金体系からの移行に当たり使用者負担の激変緩和を考慮した改定案は下記のとおりです。

（1） 現行の料金表（１か月当たり・税抜）

＜基本料金（メーター使用料を含む）＞ （単位：円）

	口径	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	100mm
用途	家事用	982	1,010	1,020	1,067	1,105	2,067	2,258	2,543
	営業用	3,232	3,260	3,270	3,317	3,355	4,317	4,508	4,793

＜従量料金＞ （単位：円/ｍ³）

水量区分		1～8ｍ ³	9～10ｍ ³	～15ｍ ³	～20ｍ ³	～30ｍ ³	～50ｍ ³	～100ｍ ³	～200ｍ ³	201ｍ ³ ～
用途	家事用	基本料金に含む	131	150	169	206	243	290	346	383
	営業用	基本料金に含む				216	253	299	355	392

（2） 改定案の料金表（１か月当たり・税抜）

＜基本料金＞ （単位：円）

口径	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm以上
基本料金	1,090	1,121	2,044	2,891	5,045	8,082	18,679

＜従量料金＞ （単位：円/ｍ³）

水量区分	1～8ｍ ³	9～10ｍ ³	～15ｍ ³	～20ｍ ³	～30ｍ ³	～50ｍ ³	～100ｍ ³	～200ｍ ³	201ｍ ³ ～
従量料金単価	17	150	167	185	232	282	335	396	427

（従量料金平均単価142円）

料金収入割合				現行	改定案	逦増度の緩和
基本料金	従量料金	合計	従量料金 第2段階逦増度	2. 92倍	2. 85倍	○
32%	68%	100%				

料金改定案 (2/3)

◆ 主な使用水量における水道料金の改定案は以下のとおりです。

【水道料金の計算方法】
メーター口径20mmで1か月に20m³使用した場合
水道料金 … 3,648円 (①+②+③)
= 基本料金 … 1,121円 ①+ 従量料金 … 2,196円 ②
(17円×8m³+150円×2m³+167円×5m³+185円×5m³)
+
消費税 … 331円 ③

(3) 水道料金の改定案 (1 か月当たり・税込)

(単位：円)

改定案		口径						
		13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm
使用水量	0m ³	1, 199	1, 233	2, 248	3, 180	5, 549	8, 890	20, 546
	5m ³	1, 292	1, 326	2, 341	3, 273	5, 643	8, 983	20, 640
	8m ³	1, 348	1, 382	2, 398	3, 329	5, 699	9, 039	20, 696
	10m ³	1, 678	1, 712	2, 728	3, 659	6, 029	9, 369	21, 026
	20m ³	3, 614	3, 648	4, 664	5, 595	7, 965	11, 305	22, 962
	30m ³	6, 166	6, 200	7, 216	8, 147	10, 517	13, 857	25, 514
	40m ³	9, 268	9, 302	10, 318	11, 249	13, 619	16, 959	28, 616
	50m ³	12, 370	12, 404	13, 420	14, 351	16, 721	20, 061	31, 718
	100m ³	30, 795	30, 829	31, 845	32, 776	35, 146	38, 486	50, 143
	300m ³	121, 325	121, 359	122, 375	123, 306	125, 676	129, 016	140, 673
	500m ³	215, 265	215, 299	216, 315	217, 246	219, 616	222, 956	234, 613


料金改定案 (3/3)

◆ 主な使用水量における現行の水道料金と改定案の差額は以下のとおりです。

(4) 水道料金（家事用）の現行と改定案の差額（1か月当たり・税込）

（単位：円）

改定案－現行		口径					
		13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm
使用水量	0m³	119	122	1,126	2,007	4,334	6,617
	5m³	212	215	1,219	2,100	4,428	6,710
	8m³	268	271	1,276	2,156	4,484	6,766
	10m³	310	313	1,318	2,198	4,526	6,808
	20m³	492	495	1,500	2,379	4,707	6,989
	30m³	778	781	1,786	2,665	4,993	7,275
	40m³	1,207	1,210	2,215	3,094	5,422	7,704
	50m³	1,636	1,639	2,644	3,523	5,851	8,133
	100m³	4,111	4,114	5,119	5,998	8,326	10,608

 ボリュームゾーン（令和6年度家事用請求件数全体の約3分の2を占める）

(5) 水道料金（営業用）の現行と改定案の差額（1か月当たり・税込）

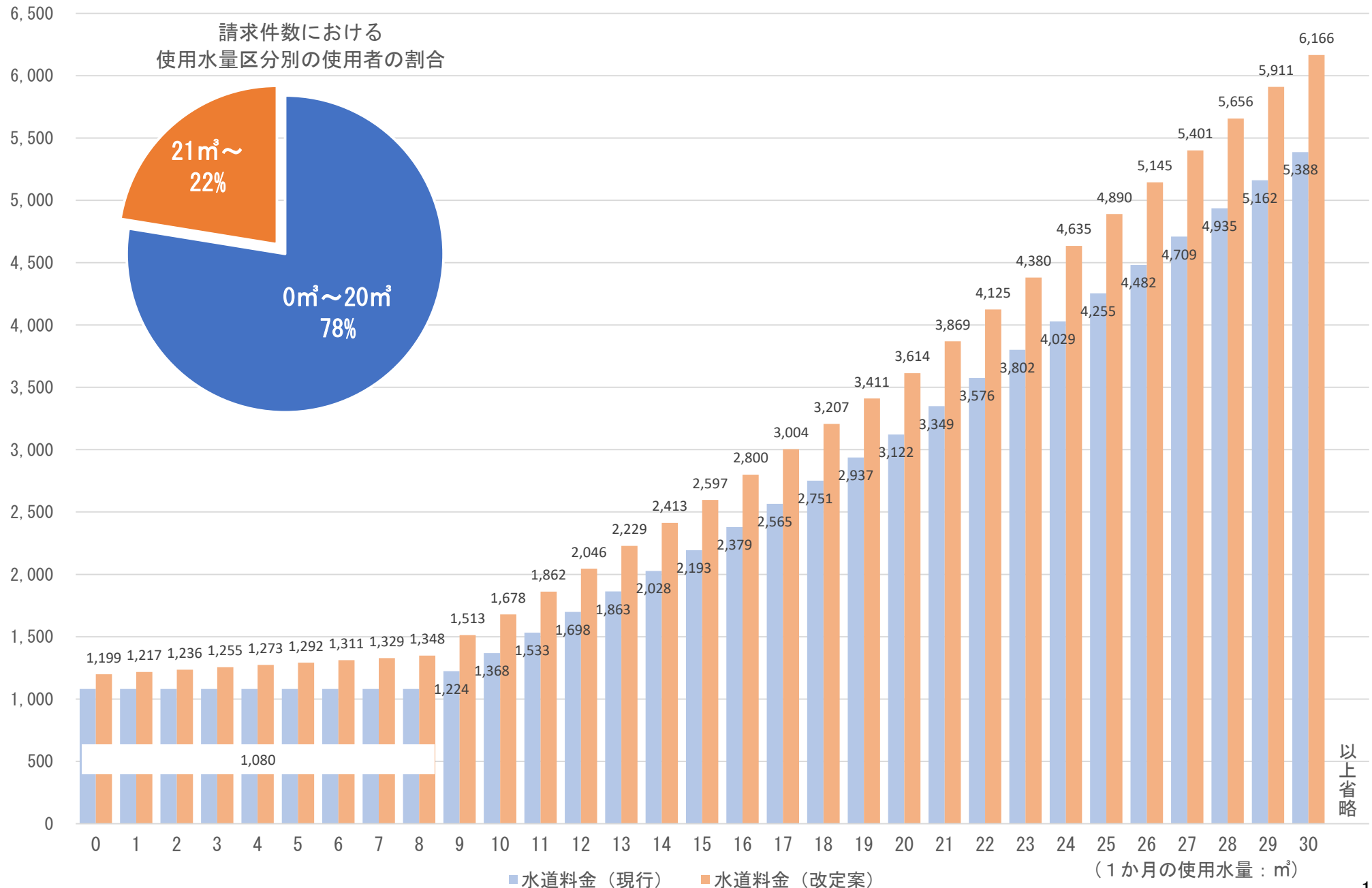
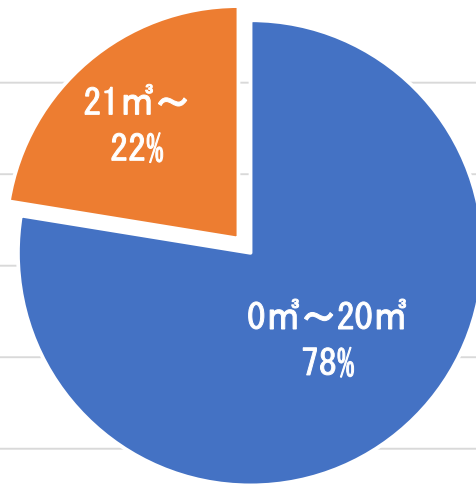
（単位：円）

改定案－現行		口径			改定案－現行		口径		
		40mm	50mm	75mm			40mm	50mm	75mm
使用水量	100m³	7,069	9,351	20,798	使用水量	1,000m³	42,379	44,661	56,108
	300m³	15,429	17,711	29,158		1,500m³	61,629	63,911	75,358
	500m³	23,129	25,411	36,858		2,000m³	80,879	83,161	94,608

(円)

水道料金（家事用・メーター口径13mm） 現行と改定案の比較

請求件数における
使用水量区別の使用者の割合

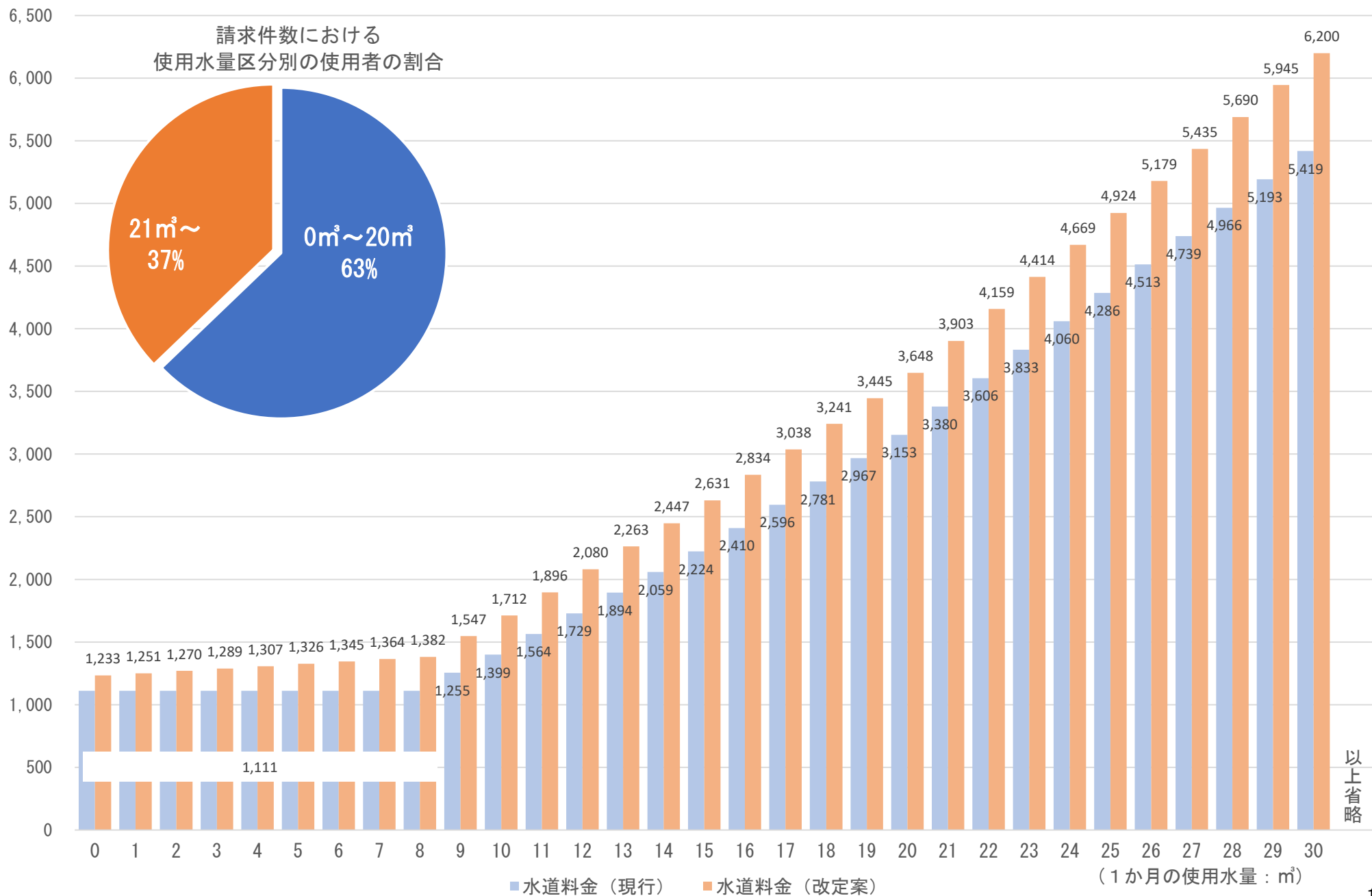
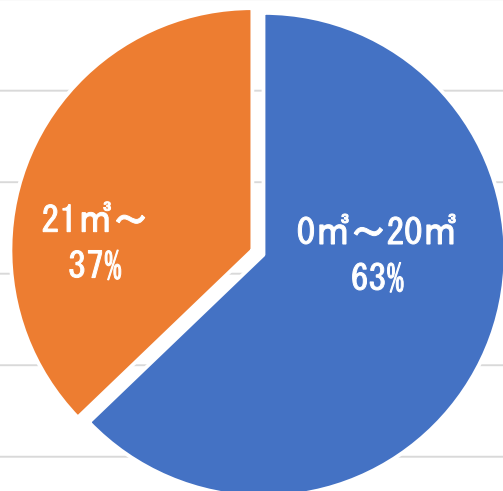


(円)

水道料金（家事用・メーター口径20mm）

現行と改定案の比較

請求件数における
使用水量区分別の使用者の割合



以上省略

(財政収支の見通しの修正)

- ・ ケース3
- ・ 現行料金（供給単価181円）の場合

財政収支の見通しの修正

① 統合水道料金システムへの移行にあわせた水道料金徴収等業務の統一化の時期変更

(第2回阪南水道事業料金検討部会資料17ページ「収入確保・支出削減及びその他の取組み」に記載)

- ◆ 令和8年4月に統合水道料金システムを導入し、営業業務を標準化（毎月検針・徴収から隔月検針・徴収への変更）を予定していました。
 - 料金改定による料金の増加と、営業業務の標準化に伴い2か月のまとめ払いになることによる1回の支払額の増加で住民の負担感が一時的に大きくなる。
 - 料金改定と徴収方法の変更によるシステム改修が重なるため、システムエラーや事務処理の誤りによる誤請求などの住民に影響する事故発生リスクが高くなる。
- ◆ このため、住民負担の激変緩和と事故発生リスクの軽減を図ることを目的に、統合水道料金システムの導入時期に伴う業務標準化時期を令和9年4月に変更（1年延長）することになりました。

② 財政収支見直しへの影響

- ◆ 支出削減額（令和8年4月から約14百万円/年）の効果の発現時期が1年遅れることなどを反映し、財政収支見直しを見直しました。
 - 供給単価の増加率14.4%に変わりはありません。
 - 令和8年度のみ企業債発行額を増額することにより、単年度損益や年度末資金残高、企業債残高等に変更が生じました。
- ◆ 以下に修正後の財政収支見直し（ケース3）と（現行料金（供給単価181円）の場合）を示します。

ケース	事業費 令和8年度～令和12年度	評価			計画の目標 (耐震管率等) 達成	供給単価の 増加率
		単年度損益	料金回収率	資金残高		
ケース3 (修正後)	29.7億円	○	○	○ (319.9%)	×	14.4%

※ 資金残高欄の（ ）の値は企業債残高対給水収益比率

財政収支の見通し（現行料金 供給単価181円/m³の場合）【修正後】

収益的収支・資本的収支の状況

- ◆ 収益的収支について、支出はほぼ同水準で推移しますが、収入は水需要の減少により給水収益も減少していきます。そのため、単年度損益が赤字となり、赤字の幅が拡大する見込みです。
- ◆ 資本的収支について、施設の更新（耐震化）を進めるために必要な建設改良費を見込んでいます。また、令和10年度までは統合による国交付金の活用を見込んでいます。

単位：百万円

収益的収支	項目	R5 (決算)	R6 (見込み)	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	収入	1,064	1,057	1,044	1,028	1,025	1,015	1,004	987
	給水収益	927	912	898	880	876	861	849	837
	長期前受金戻入	103	102	104	106	110	114	115	110
	支出	1,050	1,059	1,074	1,058	1,087	1,073	1,085	1,091
	受水費	397	389	383	377	373	367	362	357
	減価償却費	331	336	347	356	367	388	400	405
	損益	14	▲ 2	▲ 30	▲ 30	▲ 62	▲ 58	▲ 81	▲ 104

資本的収支	項目	R5 (決算)	R6 (見込み)	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	収入	345	321	498	579	573	360	304	226
	企業債	165	176	323	375	363	215	304	226
	国補助金等	147	145	175	204	210	145	0	0
	支出	753	683	862	976	1,002	763	684	584
	建設改良費	589	520	701	814	838	596	521	447
	企業債償還金	164	163	161	162	164	167	163	137
	収支差額	▲ 408	▲ 362	▲ 364	▲ 397	▲ 429	▲ 403	▲ 380	▲ 358

財政収支の見通し（現行料金 供給単価181円/m³の場合）【修正後】

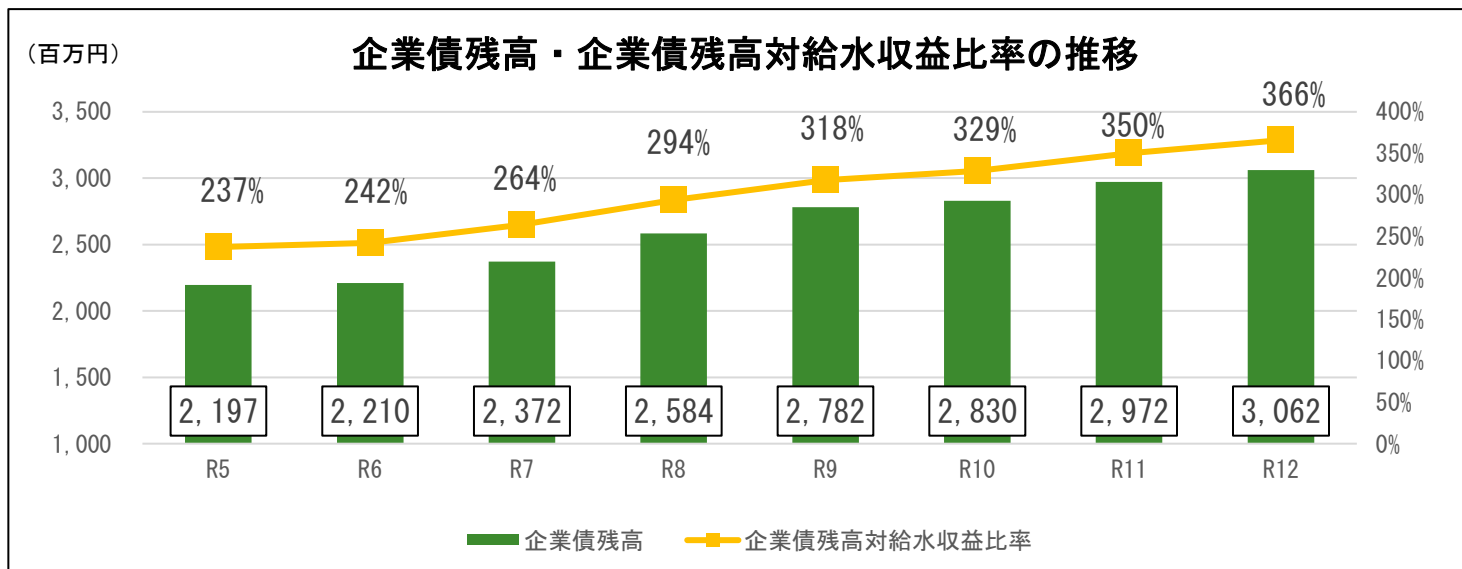
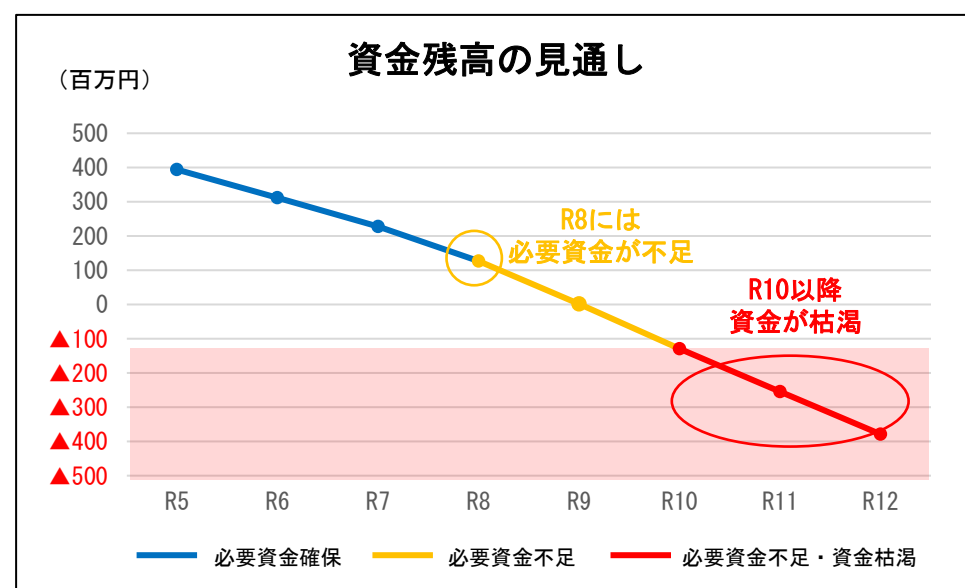
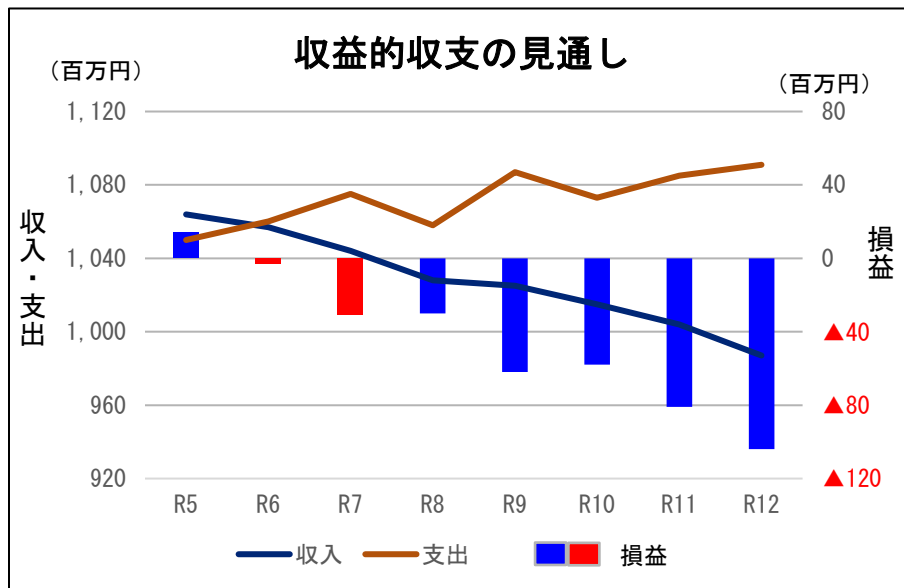
資金残高・企業債残高の状況

◆ 令和8年度に事業運営に必要な資金が不足し、令和10年度には資金が枯渇する見込みです。

単位：百万円

資金残高・ 企業債残高	項目	R5 (決算)	R6 (見込み)	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	前年度末資金残高①	519	394	313	228	127	1	▲ 129	▲ 255
	損益②	14	▲ 2	▲ 30	▲ 30	▲ 62	▲ 58	▲ 81	▲ 104
	減価償却費③	331	336	347	356	367	388	400	405
	長期前受金戻入④	▲ 103	▲ 102	▲ 104	▲ 106	▲ 110	▲ 114	▲ 115	▲ 110
	その他⑤	41	49	66	76	108	57	50	43
	資本的収支不足額⑥	▲ 408	▲ 362	▲ 364	▲ 397	▲ 429	▲ 403	▲ 380	▲ 358
	年度末資金残高 ①+ (②から⑥の合計)	394	313	228	必要資金不足 127	1	資金が枯渇 ▲129	▲255	▲379
	企業債残高	2,197	2,210	2,372	2,584	2,782	2,830	2,972	3,062

財政収支の見通し（現行料金 供給単価181円/m³の場合）【修正後】



※企業債残高対給水収益比率 (%) = 企業債残高 ÷ 給水収益 × 100
給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標

財政収支の見通し（現行料金 供給単価181円/㎥の場合）【修正後】

単位：百万円

○収益的収支（税抜）	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収入	1,130	1,095	1,064	1,057	1,044	1,028	1,025	1,015	1,004	987
給水収益	972	904	927	912	898	880	876	861	849	837
その他営業収益	29	70	23	26	26	26	24	24	24	24
加入金	20	14	10	15	15	15	15	15	15	15
長期前受金戻入	105	102	103	102	104	106	110	114	115	110
その他	4	5	1	2	1	1	0	1	1	1
収益的支出	1,086	1,069	1,050	1,059	1,074	1,058	1,087	1,073	1,085	1,091
人件費	93	92	92	99	99	85	85	85	85	85
維持管理費等	203	205	196	200	210	201	188	183	185	185
支払利息	32	29	27	27	27	31	37	43	45	51
減価償却費	338	332	331	336	347	356	367	388	400	405
資産減耗費	4	5	6	6	6	6	36	6	6	6
受水費	415	404	397	389	383	377	373	367	362	357
その他	1	2	1	2	2	2	1	1	2	2
当期純利益	44	26	14	▲ 2	▲ 30	▲ 30	▲ 62	▲ 58	▲ 81	▲ 104
○資本的収支（税込）	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
資本的収入	82	267	345	321	498	579	573	360	304	226
企業債	50	170	165	176	323	375	363	215	304	226
国補助金等	20	83	147	145	175	204	210	145	0	0
その他	12	14	33	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	305	537	753	683	862	976	1,002	763	684	584
建設改良費	153	372	589	520	701	814	838	596	521	447
企業債償還金	151	163	164	163	161	162	164	167	163	137
その他	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
○残高	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
年度末資金残高	504	519	394	313	228	127	1	▲ 129	▲ 255	▲ 379
前年度末資金残高	427	504	519	394	313	228	127	1	▲ 129	▲ 255
当期純利益	44	26	14	▲ 2	▲ 30	▲ 30	▲ 62	▲ 58	▲ 81	▲ 104
減価償却費	338	332	331	336	347	356	367	388	400	405
長期前受金戻入	▲ 105	▲ 102	▲ 103	▲ 102	▲ 104	▲ 106	▲ 110	▲ 114	▲ 115	▲ 110
資本的収支不足額	▲ 223	▲ 270	▲ 408	▲ 362	▲ 364	▲ 397	▲ 429	▲ 403	▲ 380	▲ 358
その他	23	29	41	49	66	76	108	57	50	43
企業債残高	2,189	2,196	2,197	2,210	2,372	2,584	2,782	2,830	2,972	3,062
○その他	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
年間収水量	5,363千㎥	5,221千㎥	5,119千㎥	5,039千㎥	4,959千㎥	4,891千㎥	4,836千㎥	4,755千㎥	4,688千㎥	4,621千㎥
料金回収率	101.9%	100.5%	100.1%	97.8%	94.9%	95.4%	91.8%	92.0%	89.8%	87.4%
資金残高/1か月当たり給水収益	6.2ヶ月分	6.9ヶ月分	5.1ヶ月分	4.1ヶ月分	3.0ヶ月分	1.7ヶ月分	0.0ヶ月分	▲ 1.8ヶ月分	▲ 3.6ヶ月分	▲ 5.4ヶ月分
企業債残高対給水収益比率	225.3%	242.8%	237.1%	242.2%	264.2%	293.6%	317.8%	328.8%	350.2%	366.0%

※ R3～R5は決算、R6は見込み

資本的収支の不足額については、積立金等で補てん

料金回収率については、阪南市からの繰入金や受託費用を給水原価から控除して算出

財政収支の見通し（ケース3）【修正後】

- ・ 令和8年度～令和12年度の事業費 **29.7億円**
- ・ 令和12年度の基幹管路の耐震管率 **24%** / 重要給水施設管路の耐震管率 **25%**
- ・ 供給単価の増加率 **14.4%**（181円/㎥ → 207円/㎥）

収益的収支・資本的収支の状況

◆ 料金算定期間（令和8年度から令和12年度）において、単年度損益の黒字を確保できる見込みです。

単位：百万円

	項目	R5 (決算)	R6 (見込み)	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収支	収入	1,064	1,057	1,044	1,155	1,151	1,139	1,126	1,107
	給水収益	927	912	898	1,008	1,002	985	971	957
	長期前受金戻入	103	102	104	106	110	114	115	110
	支出	1,050	1,059	1,074	1,058	1,087	1,073	1,085	1,091
	受水費	397	389	383	377	373	367	362	357
	減価償却費	331	336	347	356	367	388	400	405
	損益	14	▲ 2	▲ 30	97	64	66	41	16

	項目	R5 (決算)	R6 (見込み)	R7	R8	R9	R10	R11	R12
資本的収支	収入	345	321	498	579	573	360	304	226
	企業債	165	176	323	375	363	215	304	226
	国補助金等	147	145	175	204	210	145	0	0
	支出	753	683	862	976	1,002	763	684	584
	建設改良費	589	520	701	814	838	596	521	447
	企業債償還金	164	163	161	162	164	167	163	137
	収支差額	▲ 408	▲ 362	▲ 364	▲ 397	▲ 429	▲ 403	▲ 380	▲ 358

財政収支の見通し（ケース3）【修正後】

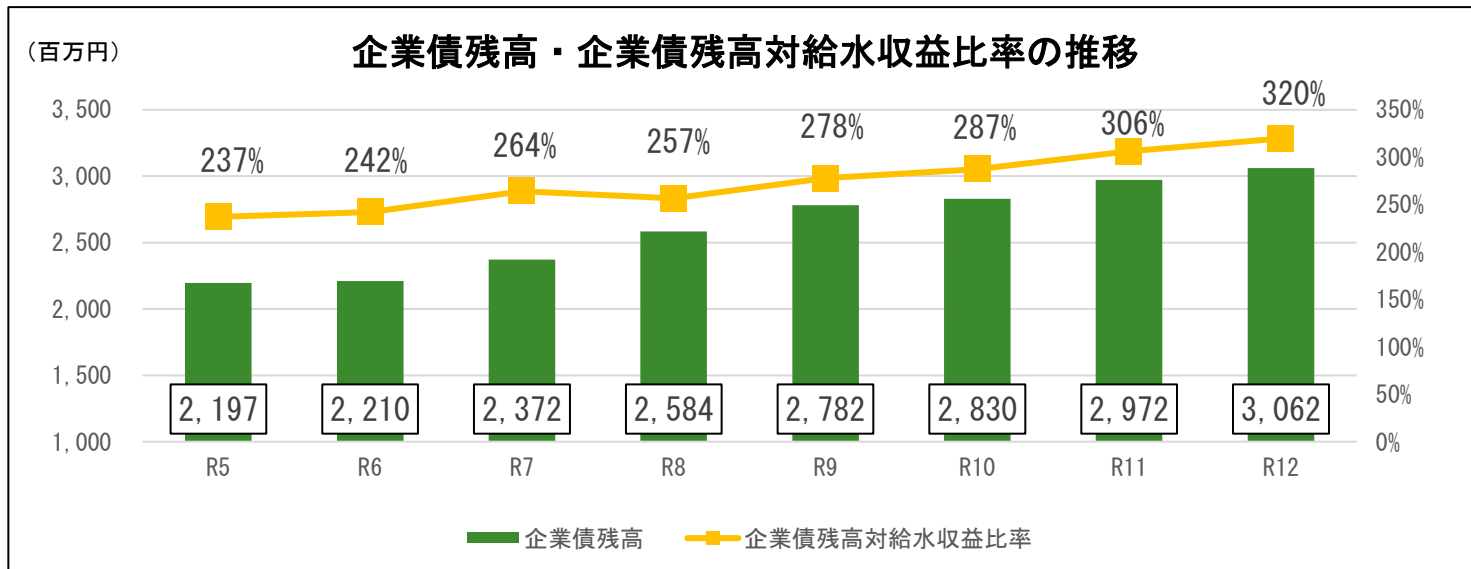
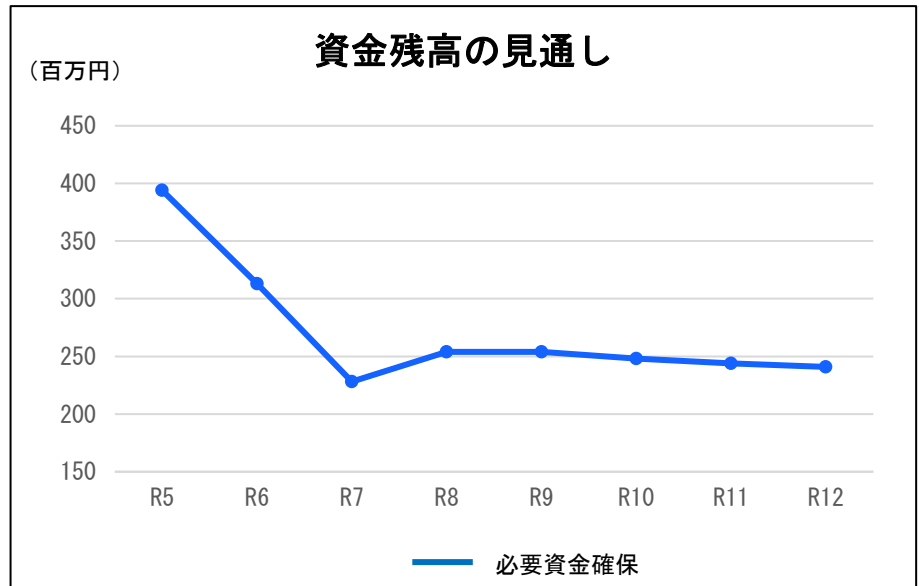
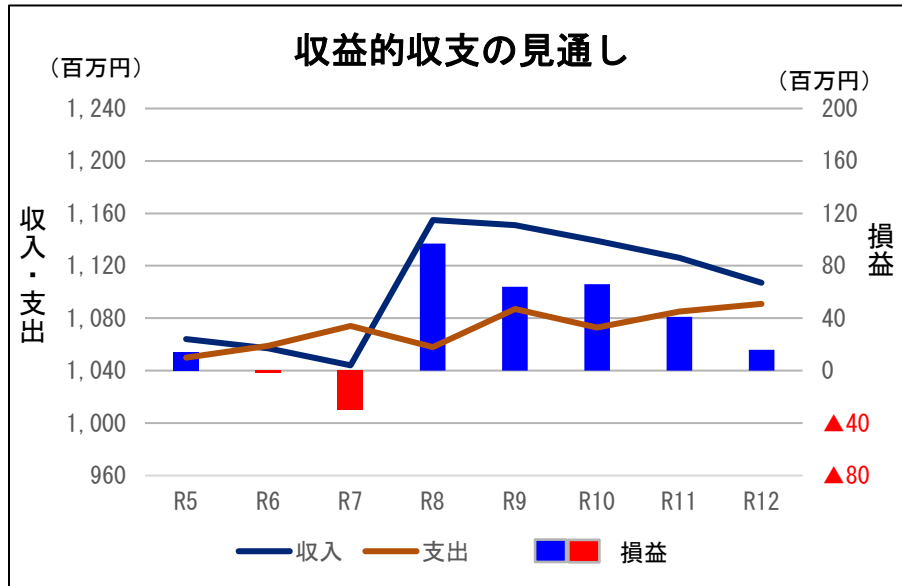
資金残高・企業債残高の状況

- ◆ 料金算定期間（令和8年度から令和12年度）において、事業運営に必要な資金残高を確保できる見込みです。

単位：百万円

	項目	R5 (決算)	R6 (見込み)	R7	R8	R9	R10	R11	R12
資金残高・ 企業債残高	前年度末資金残高①	519	394	313	228	254	254	248	244
	損益②	14	▲ 2	▲ 30	97	64	66	41	16
	減価償却費③	331	336	347	356	367	388	400	405
	長期前受金戻入④	▲ 103	▲ 102	▲ 104	▲ 106	▲ 110	▲ 114	▲ 115	▲ 110
	その他⑤	41	49	66	76	108	57	50	44
	資本的収支不足額⑥	▲ 408	▲ 362	▲ 364	▲ 397	▲ 429	▲ 403	▲ 380	▲ 358
	年度末資金残高 ①+ (②から⑥の合計)	394	313	228	254	254	248	244	241
	企業債残高	2, 197	2, 210	2, 372	2, 584	2, 782	2, 830	2, 972	3, 062

財政収支の見通し（ケース3）【修正後】



※企業債残高対給水収益比率 (%) = 企業債残高 ÷ 給水収益 × 100
給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標

財政収支の見通し（ケース3）【修正後】

単位：百万円

○収益的収支（税抜）	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収入	1,130	1,095	1,064	1,057	1,044	1,155	1,151	1,139	1,126	1,107
給水収益	972	904	927	912	898	1,008	1,002	985	971	957
その他営業収益	29	70	23	26	26	26	24	24	24	24
加入金	20	14	10	15	15	15	15	15	15	15
長期前受金戻入	105	102	103	102	104	106	110	114	115	110
その他	4	5	1	2	1	0	0	1	1	1
収益的支出	1,086	1,069	1,050	1,059	1,074	1,058	1,087	1,073	1,085	1,091
人件費	93	92	92	99	99	85	85	85	85	85
維持管理費等	203	205	196	200	210	201	188	183	185	185
支払利息	32	29	27	27	27	31	37	43	45	51
減価償却費	338	332	331	336	347	356	367	388	400	405
資産減耗費	4	5	6	6	6	6	36	6	6	6
受水費	415	404	397	389	383	377	373	367	362	357
その他	1	2	1	2	2	2	1	1	2	2
当期純利益	44	26	14	▲ 2	▲ 30	97	64	66	41	16
○資本的収支（税込）	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
資本的収入	82	267	345	321	498	579	573	360	304	226
企業債	50	170	165	176	323	375	363	215	304	226
国補助金等	20	83	147	145	175	204	210	145	0	0
その他	12	14	33	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	305	537	753	683	862	976	1,002	763	684	584
建設改良費	153	372	589	520	701	814	838	596	521	447
企業債償還金	151	163	164	163	161	162	164	167	163	137
その他	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
○残高	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
年度末資金残高	504	519	394	313	228	254	254	248	244	241
前年度末資金残高	427	504	519	394	313	228	254	254	248	244
当期純利益	44	26	14	▲ 2	▲ 30	97	64	66	41	16
減価償却費	338	332	331	336	347	356	367	388	400	405
長期前受金戻入	▲ 105	▲ 102	▲ 103	▲ 102	▲ 104	▲ 106	▲ 110	▲ 114	▲ 115	▲ 110
資本的収支不足額	▲ 223	▲ 270	▲ 408	▲ 362	▲ 364	▲ 397	▲ 429	▲ 403	▲ 380	▲ 358
その他	23	29	41	49	66	76	108	57	50	44
企業債残高	2,189	2,196	2,197	2,210	2,372	2,584	2,782	2,830	2,972	3,062
○その他	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
年間有収水量	5,363千㎡	5,221千㎡	5,119千㎡	5,039千㎡	4,959千㎡	4,891千㎡	4,836千㎡	4,755千㎡	4,688千㎡	4,621千㎡
料金回収率	101.9%	100.5%	100.1%	97.8%	94.9%	109.1%	105.0%	105.3%	102.7%	100.0%
資金残高/1か月当たり給水収益	6.2ヶ月分	6.9ヶ月分	5.1ヶ月分	4.1ヶ月分	3.0ヶ月分	3.0ヶ月分	3.0ヶ月分	3.0ヶ月分	3.0ヶ月分	3.0ヶ月分
企業債残高対給水収益比率	225.3%	242.8%	237.1%	242.2%	264.2%	256.5%	277.8%	287.4%	306.1%	319.9%

※ R3～R5は決算、R6は見込み

資本的収支の不足額については、積立金等で補てん

料金回収率については、阪南市からの繰入金や受託費用を給水原価から控除して算出